

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成20年公益法人会計基準に基づき計算書類を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、有形固定資産定額法を採用するが、現在、減価償却の対象となる固定資産を保有していない。

(2) 引当金の計上基準

現在、引当金は積み立てていない。

職員に対する賞与については、当期の支給見込額を毎年度予算計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(4) 消費税等の会計処理について

免税事業者のため、税込方式によっている。

2 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
ジュニア大使事業 中止準備資金	2,000,000	0	1,700,000	300,000
合計	2,000,000	0	1,700,000	300,000

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産 ジュニア大使事業中 止準備資金	300,000	(0)	(300,000)	(0)
合 計	300,000	(0)	(300,000)	(0)

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高の注記

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高の注記は、次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金 福井市補助金	福井市	0	12,575,119	12,575,119	0	
合 計		0	12,575,119	12,575,119	0	

附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

